

事 務 連 絡  
平成 2 6 年 8 月 1 日

各事業団体 防災御担当課長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（地方・訓練担当）付  
参事官補佐

## 津波防災の日（11月5日）における防災訓練等の実施について

平素より、政府の防災行政の推進に格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

内閣府（防災担当）では、津波防災について、沿岸域を中心に広く日本全国で取り組むべき課題であると考え、11月5日の「津波防災の日」を中心として、地震・津波防災に係る訓練等を積極的に実施していただくよう、全国の民間企業等に働きかけを行っております。

先般、みなさまからご報告いただいた取組内容について取りまとめのうえ、第一報として公表させていただいたところですが、内閣府（防災担当）では今後も引き続き、みなさまの取組内容を取りまとめ、継続的に周知を図っていくこととしております。

つきましては、10月から11月にかけて貴団体、貴社において実施が予定されている訓練につきまして、別添様式によりご報告いただきますようお願いいたします。

また、すでにご報告いただいている民間企業等におかれましても、より具体的な訓練内容等がわかりましたら、情報提供いただきますようお願いいたします。

また、会員企業等へ広く周知いただきますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

（本件問合せ先）

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（地方・訓練担当）付

担当：宮崎、青山

電話：03-3503-9394

Mail：[hiroyuki.miyazaki@cao.go.jp](mailto:hiroyuki.miyazaki@cao.go.jp)

[yukihisa.aoyama@cao.go.jp](mailto:yukihisa.aoyama@cao.go.jp)

地震・津波防災訓練の実施予定等について

内閣府(防災)では地震・津波防災訓練の情報を広く集めています。

10月から11月において、御団体が主催又は共催で予定、企画中の防災訓練について、以下に御記入の上、8月15日までに電子メール又はFAXで御提出ください。

(該当がない場合は、特段のご提出・ご連絡等は結構です)

頂いた情報をもとに、内閣府(防災)においてとりまとめ、公表・ホームページへ掲載いたします。

御社(団体)名	御担当部署	御担当者名	電話番号	E-MAILアドレス

訓練名称	訓練実施日 ／予定時期 (未定の場合は○月 中旬等で結構です)	訓練の内容	対象 ○印を付けて ください	参加予定 人数
			1・社員の み 2・社員以 外を含む	

○津波被害を主なターゲットとした訓練をご記入ください

○これまでの調査(平成26年5月14日付内府防第539号ほか)等でご報告いただいている場合は、追加情報がない限りご記載頂かなくて結構です。

1 訓練名称は設定していなければご記入いただかなくても結構です

2 実施日は未定の場合でも、11月1日～9日の期間に実施を考えられている場合は、「11月1日～9日」と明記してください

3 訓練の内容は、下記の書き振りを参考に、実働訓練・図上訓練の別、訓練対象が社員・地域住民の別などが解るよう明記してください。(企画書など別添資料の添付を頂けると大変助かります)

(記載例1)大津波警報発令を想定し、市指定の避難所への社員の实働避難訓練を実施。訓練終了後、避難完了まで要した時間や経路について、反省会を行い、避難計画への見直しの材料とする。

(記載例2)事業所周辺の住民自治会と共催で、社員・住民共同の实働避難訓練を実施。避難訓練終了後、市と締結している協定に基づく物資供給の模擬訓練を行う。

4 参加人数は、地域住民や来客等を対象にする場合など、人数の把握が難しい場合は、“100人程度”等の概数で結構です。(未定の場合は未定としてください)

5 「津波防災の日」をターゲットにした訓練以外の取組を予定されている場合は、下記にご記入ください。

訓練以外の取組